

第4章

トルコにおける人口移動

第1節 地域間人口移動

本章では、第I部第3章で示したトルコの7地域ごとに、人口増加と人口移動の状況、とくに、最も都市化の水準が低く文盲率も著しく高い東部・東南部地域からの流出の実態を検討する。最後に、7地域に注目しながら、おもにドイツへのトルコ人の国際労働移動の流出地域と帰国地域を検討する。

トルコの人口は、1980～85年の時期に年率2.49%で増加し、4474万人から5066万人となり592万人が増加した。このうち農村部における増加人数が105万人(17.8%)であり、都市部における増加人数が487万人(82.2%)と大半を占める。なかでも州都における増加人数は329万人であり増加人数の55.5%を占める(第I-9表参照)⁽¹⁾。

増加した592万人を地域別にみれば、マルマラ海地域で最も多く27.8%(80年人口比率20.8%,第I-7表参照)が増加し、次いで中央アナトリア地域での増加は19.4%(同比22.5%),地中海地域では16.5%(同比12.3%),エーゲ海地域で11.0%(同比10.3%)が増加した。また、東南部地域では10.2%(同比6.5%)増加したが、東部地域では7.0%(同比10.3%)の増加に留った。また、黒海地域では8.1%(同比17.3%)が増加したにすぎなかった。

地域別の1980～85年の年人口増加率の高い地域は、マルマラ地域

3.3%，地中海地域3.3%，それにエーゲ海地域2.7%と、さらに東南部地域3.8%である。このように東南部地域は、マルマラ海地域と並ぶほど高い増加率を示す。逆に、年人口増加率の低い地域は、中央アナトリア地域、東部地域、黒海地域である。トルコ各地域ごとの人口自然増とくに大きな相違はないと想定すれば、地域間の人口増加は社会増、すなわち移動による人口流入が生じたと見なしてよい。逆に人口急減地域、東部地域と黒海地域から域外への流出が大量に生じたといえよう。

第2節 東部・東南部地域からの人口移動

オザール政権下で地域開発対象地とされているトルコの後進2地域、東部・東南部地域からの移動を数量的に検討してゆく。1985年に実施されたセンサスデータのうち移動に関するデータは未発表であるため、80年センサスが示す75～80年の移動データを次のように集計し直した⁽²⁾。すなわち、75年に東部11州、東南部6州に居住した住民が、80年にトルコ67州のどこに住むかに関するデータを各州ごとに集計し、このうち80年の居住州が75年の居住州と同じ住民の数を除き、次いで、これら67州への流出者数を7地域別に集計した。

以上の作業の結果、1975～80の5年間における東部地域居住者の州間移動者数は42万9000人であり、東南部地域居住者の州間移動者は19万7000人である(第I-10表参照)。75年における地域別居住人口は東部地域は412万8000人、東南部地域は259万7000人であるから、州間移動率(移動者数/居住者数)は東部地域で10.4%であり、東南部地域で7.6%となる。同じ後進地域においても、東部地域からの流出の方が東南部地域からの流出よりも多い。

流出者比率のより高かった東部地域から1975～80年には、(1)マルマラ海地域へは移動者全体の39.7%と最も多く流出した。(2)中央アナトリア、

エーゲ海地域には、16.8%、14.8%とほぼ15%前後が流出し、地中海地域には8.5%が流出した。(3)人口流出地域である黒海地域へは移動者の5.3%と少なく、また、(4)隣接した後進地域である東南部地域へも移動者の4.1%と少ない。他方、(5)同一地域である東部地域内の他10州へは10.8%が流出し、隣接した東部地域への流出を大きく上回った。

これに対して、もう一つの後進地域である東南部からの移動では、アダナやメルシンなど工業都市を含み隣接地域である地中海地域へは、全体の30.1%と最も多くが流出した。ただし、東部地域からの流出者がマルマラ海地域に集中したほど(39.7%)、隣接した地中海地域には流出していない。また、マルマラ海地域へは移動者の20.1%が流出したにすぎない。中央アナトリア、エーゲ海地域へはそれぞれ11.2%と12.5%が流出し、東部地域からこれら2地域への流出比率よりも低い。人口流出地域である黒海地域へは、東部からの同地域への移動と同様に、わずかに5.0%しか流出しなかった。また、東南部から隣接する東部地域へは移動者の8.5%と少ないけれども、東部地域から東南部地域への移動者比率4.1%よりも多い。したがって、隣接する2地域間においては、相対的には東南部地域から東部地域に流出している。しかし、実数では東南部から東部地域への移動者は1万6600人であり、逆に、東部から東南部地域への移動者は1万7600人であった。同一地域である東南部における地域内の他州へは12.7%であり、東部地域における地域内の他州への移動10.8%よりも多くが移動した。

こうした地域的分布を構成する後進2地域の居住者の州間移動が男子単身移動型か、あるいは家族同伴型かを推定するために、性比(移動女性100に対する移動男性数)に注目して考察する(第I-11表参照)。女子単身移動は結婚による移動を除けば多くはないと想定可能であり、ここでは男子単身移動で性比は高くなり家族同伴移動では性比が低くなると想定している。

(1) 東部地域からの移動者の性比は1.33であり、東南部地域からの性比1.36よりも低い。東部地域からの移動者では東南部地域からの移動者よりもわずかながら男子単身移動が低く、それだけ家族移動が多い。

(2) 東部地域から黒海地域と地中海地域への地域間移動では、移動者の性比は著しく高く(1.67と1.55)、男子単身移動が多い。この2地域への移動と比較して、東部地域に隣接する東南部地域や同じく隣接する中央アナトリア地域への移動でも移動者の性比は低く(1.36、1.33)、マルマラ海地域の移動でも低い(1.30)。すなわち、東部地域からこの3地域への移動では、黒海地域や地中海地域への移動におけるよりも相対的に男子単身移動が少なく、逆に言えば相対的に家族移動が多いことを意味する。しかし、絶対的にはマルマラ海地域への移動においても、男子単身移動が多いことはいうまでもない。

(3) 東部地域から黒海地域と地中海地域への移動では、1975年の居住地をみれば(第I-11表の黒海地域と地中海地域の行参照)、農村居住者はほぼ3分の1を占める(31.9%、35.0%)が、州都居住者は農村居住者よりも多い(移動者の40.1%、38.3%)。男子単身移動が多い黒海地域(性比1.67)と地中海地域(性比1.55)への移動において、農村居住者は最大の比率を占めるわけではない。しかし、マルマラ海地域やエーゲ海地域の移動では、農村居住者が最も多い(44.9%、41.4%)。

(4) 東部地域から中央アナトリア地域への移動や東部地域に隣接する東南部地域への移動でも、ともに農村居住者は少ない(25.1%、21.5%)。前者では州都居住者が多く(48.9%)、後者ではその他都市居住者(45.0%)が多い。

(5) 東南部地域から黒海地域とマルマラ海地域への移動者の性比は東南部からの移動の中でも高く(2.18や1.55)、しかも、すでにみた東部地域からこれら地域への移動より高い(1.67、1.30)。東南部地域から黒海地域とマルマラ海地域への流出者には男子単身移動者が多く、東部地域からこれら地域への流出者よりも男子単身移動者が多い。逆に、東南部地域からエーゲ海地域、地中海地域への移動者の性比は低く(1.32、1.20)、すでにみた東部地域からエーゲ海地域や地中海地域への移動(1.35、1.55)よりも、性比は低い。東南部地域から黒海地域への移動やマルマラ海地域への移動よりも家族同伴移動

が多く、東部地域からこれら地域への流出者には家族同伴移動が多いといえよう。

(6) 東南部地域から中央アナトリア地域への移動では性比は高く(1.61)、しかも、東部地域から中央アナトリア地域への移動(1.36)よりも高い。ここでも男子単身移動が多い。しかし、東南部地域から東部への移動では性比(1.27)は低く、しかも東部から東南部地域への移動者の性比(1.36)より低い。このことから東南部から東部への流入者の間では、東部から東南部への流入者の間におけるより男子単身移動が少なく、逆に家族同伴移動が多い。

(7) 東南部地域からの移動者のうち、1975年の居住地別に移動をみれば、男子単身移動が多いマルマラ海地域への移動では流出地において農村居住者は最も少なく(24.3%)、州都居住者が最も多い(45.1%)。同じ男子単身移動者が多い黒海地域への移動でも農村居住者が少ない(27.7%)。

(8) 家族同伴移動者がマルマラ海地域などよりも多いエーゲ海地域や地中海地域への移動(性比1.32, 1.20)では、農村居住者がほぼ3分の1を占める(30.6%, 36.6%)。この2地域への移動では、東南部地域から他地域への移動(東部地域への移動を除く)に比較して農村出身者が多い。

(9) 東南部地域から中央アナトリア地域への移動(性比1.61)では、農村出身者は著しく少なく(17.5%)、州都出身者が半数を超える(55.3%)。東南部地域の農村居住者よりも州都居住者が、中央アナトリア地域に向かうことを意味する。東南部地域から中央アナトリア地域への流出者の間では、東部地域から同地域への流入者の間におけるよりも男子単身移動が多く、家族同伴移動が少ない(性比、東南部地域から1.61、東部地域から1.33)。隣接する東部地域への移動に関してはすでに、(5)で述べたとおりである。

トルコ東部地域、東南部地域という同じ後進地域からの流出にしても、流入先や流出地における居住地域(農村か州都かなど)は異なるのである。

第3節 トルコにおける国際労働移動

1. 国際移住労働者の流出地域

国際移動はトルコにとって外貨獲得源として、また、過剰労働力の吸収先として重要であった。トルコの国際労働移動はすでに1961年までに4万3000人がヨーロッパに流出していた。チュニジアやアルジェリアのマグレブ諸国と並んで、最も早く国際労働移動を体験した国がトルコであった。トルコから西欧諸国への国際移住労働者数の推移をみれば⁽³⁾、75年頃までは移住労働者の流出が大きかった。60年代前半には5年間で16万人、60年代後半には32万人、70年代前半には33万人に急増した。しかし、石油危機以降の西ドイツを中心とする経済的停滞は70年代後半には国際移住労働者を10万人に減少させた。そして、80年代前半(81～85年)には25万人に回復した。しかし、石油危機以降のトルコ人の国際移住労働者は西欧諸国ではなくて、リビアやサウジアラビアなど中東諸国に流出先を変え、移動形態も単身移動が増え、2～3年後には帰国する形に変わった。

1975年にトルコ国内に滞在し、80年には国外に滞在した人は4万3000人である。このうち75年に州都に居住した人は26.2%であり、州都以外の都市に居住した人は20.9%となる(第1-12表)。農村に居住していた人は47.0%であり(不明1.3%)、不明を除くと、半数が都市居住者、半数が農村居住者となる⁽⁴⁾。

居住地域をみれば、西部のマラマラ海地域からの流出者は17.8%であり(人口比率21.6%, 第1-7表参照)、エーゲ海地域9.0%(同10.4%)、地中海地域13.3%(同12.8%)となる。こうした先進州に比較して中央アナトリア地域は22.4%(同22.2%)と最も高くなり、75～80年の国際労働移動では中央アナトリア地域からの流出の占める比率が最も高い(ただし、人口比率を考えれば、とくに流出率が高いわけではない、後述)。また、農業流出地域である

黒海地域からは13.7% (同16.2%) を占め、後進2地域である東南部地域と東部地域をみても、東南部地域から6.5% (同6.9%) と少ない。しかし、東部地域からは16.2% (同9.9%) と多く、とくに人口比を考えれば東部地域からの流出率も高い。

1980年の国際移住労働者の出身地域は、トルコ7地域のうち中央アナトリア地域が最も多く、次いでマルマラ海地域であり、最も少ないのが東南部である。しかし、国際移住労働者の流出比率に人口比率を勘案すれば、流出の傾向はまた異なってくる。すなわち、人口比率より国際移住労働者の比率が低い州、相対的に国際移住労働者が少ない州は(国際移住労働者比率/人口比率の値が1以下の地域)、先進地域マルマラ海地域(0.82)、中央アナトリア地域(0.93)、国内流出地域(第I部第3章参照)である黒海地域(0.88)、それに、後進地域の東南部地域(0.78)の4地域である。このうち西欧諸国に最も遠い地域にあり、文盲率の点でも低かった東南部地域からの国際移住労働者比率が最も低い。次いで、先進地域からの国際移住労働者比率も低い。黒海地域はトルコ国内への流出地域であり、同地域15州のうち9州では農村人口の人口増加率がマイナスではあるが、国内移動が多く国際移住労働者の比率は低いのである。

これに対して国際移住労働者比率が高い地域は先進農業・工業地域であるエーゲ海地域(1.02)や地中海地域(1.08)、それに後進地域の東部地域(1.64)である。国際移住労働者比率は後進地域の東部地域が最も高く、国内への流出と同様に、この地域で1975～80年には国際労働移動が最も高い比率で発生したといえよう。

次に、こうした特徴をもつトルコ7地域からの流出を流出者の出身地域(すなわち、75年の居住地)ごとにみていこう(第I-12表参照)。

先進マルマラ海地域からの国際移住労働者は州都出身者が最も多く(50.9%)、その他の都市出身者(18.5%)や農村出身者(27.3%)は少ない。州都出身者が国際移住労働者の50%を超える地域はマルマラ海地域以外にはない。先進農業・工業地域であるエーゲ海地域や地中海地域からの国際移

住労働者は、農村出身者が最も多く（43.6%、64.8%）、とくに地中海地域では半数以上が農村出身者である。これに対して、州都出身者は少ない（18.0%、16.9%）。中央アナトリア地域からの国際移住労働者でも農村出身者が約半数であり（47.3%）、州都出身者（26.1%）とその他都市出身者（24.9%）がそれぞれ4分の1を占める。農民流出地域である黒海地域の国際移住労働者では、地中海地域に類似して農村出身者が著しく多い（62.9%）。地中海地域と黒海地域出身の国際移住労働者では、農村出身者が圧倒的に多い。国際移住労働者の比率が最も低い後進地域の東南部地域でも、農村出身者が半数を超える（54.2%）。国際移住労働者の比率が最も高い後進地域の東部地域では、農村出身者の比率は高いが、しかし半分以下であり（42.6%）、州都出身者（26.7%）やその他都市出身者（25.5%）がそれぞれ約4分の1を占める。東部地域からの国際移住労働者の出身地構成は、中央アナトリア地域に類似している。

2. 国際労働移動者と帰国者たち

1975年に国外に滞在し、80年にトルコ国内に帰国した人が滞在する地域を次に検討する（第1-12表参照⁶⁵）。

1975年には国外にいた人のうち、80年には25万7000人がトルコ国内に帰国した（男性15万1000人、女性10万6000人）。帰国者は、州都（42.4%）と農村（41.2%）に集中する。80年に外国に滞在した人の出身地域に比較すれば、帰国者は州都に大量に集中する（州都出身者は26.2%から帰国後の州都滞in者42.4%へ、第1-12表参照）。逆に、帰国者のその他都市居住者は減少し（20.9%から16.4%）、農村居住者も減少した（47.0%から41.2%へ）。このことから次のようにいえよう。国際移住労働からの帰国者は州都に多く集中し、その他地方都市から州都へ流入する帰国者が多い。農村出身者は州都にも流出するが、出発時に比較して減少幅（比率的に47%のうち6%減）が少ない。言いかえれば、農村出身者の農村地域への回帰者も相当数存在する。

ケレシュ教授の指摘によると、国際移住労働者の半分以上は都市居住者であり、なかでも、イスタンブル、アンカラ、イズミル、コンヤ出身者の比率は、それぞれ20.7%、7.8%、5.2%、3.0%であり、合計36.7%を数える。これらの都市の出身者の比率が高い理由は、農村居住者が最初に都市に移動し、その後に国外に流出するステップ移動のためである。国際労働移動の法的措置に係わる「労働者雇用局」が、都市に設置されていることも一因であるという。

地域別に帰国者の流入地域をみれば、次のようになる(第1-12表参照)。先進地域マルマラ海地域には帰国者の45.7%(流出州の比率は17.8%)が集中し、エーゲ海地域にも12.5%(同9.0%)と流出時よりも集中する。地中海地域には6.8%(同13.3%)が集中するにとどまり、流出時よりも地中海地域への流入は低下する。次に、中央アナトリア地域には21.2%(同22.4%)が流入する。農村人口の流出地域である黒海地域には10.5%(同13.7%)が流入し、黒海地域でも流出時よりも減少する。また、トルコの後進2地域のうち、東南部地域への帰国者の流入はわずかに0.8%(同6.5%)であり、もう一つの後進地域である東部地域へも2.5%(同16.2%)と極めて少ない。国際移住労働者の帰国に際して、後進2地域への流入は流出時よりも大幅に減少するのである。

以上のことから、国際労働移動はとくに先進地域であるマルマラ海地域に集中し、一部はエーゲ海地域にも集中する。しかし、これ以外の5地域では流出した人が出身地域に戻る比率は少なく、とくに東部地域や東南部地域では流出地域への回帰は少ない。

これまで、トルコ全体ではどの地域(州都、その他都市、農村)に流出したのかをみた。次には、各地域ごとにより詳しく検討する。

先進地域で多くの移住労働者の集中するマルマラ海地域においては、国際労働移動からの帰国者は、州都(44.5%)と農村地域(41.9%)に流入する。マルマラ海地域においては、やや全国平均(州都42.4%、第1-12表参照)よりも州都に集中する。しかし、マルマラ海地域からの国際移住労働者は流出

時に、州都出身者がほぼ半数であり農村出身者が少なかったこと（50.9%、27.3%）を考えれば、マルマラ海地域において、農村に流入する帰国者は増えている。

先進農業地域であるエーゲ海地域において、帰国者は農村地域へ最も流入し（42.4%）、州都への流入者（38.6%）やその他都市への流入者（19.0%）より多い。しかし、流出時に農村出身者が多く（43.6%）、州都出身者はわずかであった（18.0%）ことを考えれば、エーゲ海地域では州都に流入する帰国者は増えている。

もう一つの先進農業地域である地中海地域においては、帰国者は半数が州都へ流入し（49.7%）、約4分の1がそれぞれその他都市（23.4%）や農村地域（26.9%）に流入する。地中海地域では、7地域のなかでも最も州都への流入比率が高く、その他都市への流入も高く、従って、農村地域への流入は最も少ない。国際労働移動からの帰国者が最も州都へ集中する地域である。しかも、流出時には州都出身者（16.9%）やその他都市出身者（6.8%）が少なく、逆に、農村出身者が圧倒的（64.8%）であったことを考えれば、地中海地域における帰国者の州都集中は顕著である。

中央アナトリア地域においても、帰国者は半分（49.4%）が州都に流入し、3分の1が農村へ流入する（35.9%）。しかし、流出時には農村出身者がほぼ半数（47.3%）いたことを考えれば、やはり、帰国者の農村地域への回帰は減少している。

トルコ随一の流出地域である黒海地域において、帰国者の半数以上が農村に流入し（55.0%）、州都（21.4%）に流入する者は7地域の中で少ない。黒海地域における流出地域の州都は、帰国労働者の吸収力を有していない。しかし、流出時には農村出身者が多く（62.9%）、州都出身者（18.5%）、その他都市出身者（16.7%）が著しく少なかったことを考えれば、黒海地域においても国際労働移動からの帰国者は州都やその他都市に集中するといえよう。

二つの後進地域のうち東南部地域においては、帰国者は比較的多く農村地

域へ流入する(43.0%)。しかし、3分の1は州都へ流入する(31.8%)。東南部地域では、全国平均に比較して州都への流入は少なく、逆に、その他都市と農村地域への流入、なかでもその他都市への流入(25.2%)が多い。しかし、流出時には州都出身者はごくわずか(8.0%)であったことを考えれば、東南部地域においても帰国者が州都に集中するのである。

もう一つの後進地域である東部地域においては、帰国者は約半数が農村地域に流入し(46.7%)、東南部地域(43.0%)における農村地域への流入よりも多い。同時に、州都への流入者も多く(36.9%)、東南部地域(31.8%)における州都への流入者よりも多い。東部地域では、東南部地域よりもその他都市への流入が少ないためである(16.4%、東南部地域25.2%)。また、流出時の州都出身者の比率(26.7%)を考えれば、東部地域においても帰国者はやはり州都に集中する。けれども、流出時の農村出身者の比率(42.6%)を考えれば、東部地域においては国際労働移動からの帰国者は、わずかであるにしても流出時以上に農村への流入者比率が増加している。帰国者の農村流入が増える傾向は、後進東部地域と先進マルマラ海地域の双方で、例外的に認められるのである。

第4節 国際移住労働者に関する政策

西欧諸国における国際移住労働者受入れの政策の転換に伴って、トルコ政府は国際移住労働者送り出し奨励政策を転換せざるをえなくなり、帰国労働者受入れのための措置を用意し始めた⁶⁾。移住労働者の貯蓄を生産的投資に向け、帰国後の雇用拡大を図るために労働者連合株式会社を設立した。この組織は、国家計画庁の定める部門と地域に投資するように期待された。これは国際移住労働者の貯蓄を本国に投資するための誘導政策であったが、計画の確定、計画の運営、管理、連絡など多くの問題を抱えた。この会社は後進地域に投資するように期待されたが、会社の大半は先進地域に設立されて先

進地域に投資するにとどまったのである。

国際移住労働者の多くは不動産に投資し、小土地所有者になること、さらには、「土地投機者」になることを好んだ。1962～74年には、年間2万人から2万5000人が帰国し、現在までに国際移住労働者の40%はトルコに帰国した。直接的、あるいは間接的に相手国によって受入れを奨励された国際移住労働者は、受入れ国の言語とその他技術を習得した若年層であり、中高年層ではなかった。また、帰国した国際移住労働者は、トルコにおける経済社会問題の軽減に貢献することもなかった。

国際労働移動においても国内移動においても押しだし要因は同じである。相対的に貧しい州、貧しい都市、町、村が主要な流出地域である。いくつかの研究によれば、流出地域は、リゼ、トラブゾン、ギュムシュハーネ、チャンクル、カスタマヌ（以上、黒海地域）、エルジンジャン（東部地域）、ビレジェク、テキルダー（マルマラ海地域）などが、最大の送り出し州である（すでにみたように、75～80年に関する限り黒海地域からの流出は、東部地域からの流出を下回った）。

国際労働移動は、二つの形で都市化に影響してきた。第1に、国際労働移動からの帰国者が首都圏や大都市圏に居住し始めるという意味で、国際労働移動は都市化の促進要因である。黒海地域における国際労働移動を研究したトッハーアによれば、帰国者は成長しつつある都市を居住地に選ぶ傾向があり、農村居住者は国際労働移動の後には減少する傾向がある。出国時の農村居住者は76.6%であり帰国後は56.0%に低下した。また、アリ・ギトメズの調査では、帰国奨励を受けて帰国した人の63.7%は州や郡の中心地に居住し、37.3%しか村に居住しない（この点は、すでに述べたように、帰国者の農村地域への流入が増えたマルマラ海地域と東部地域を除き、他の5地域で認められる）。

第2に、国際労働移動によって本国において生じる購買力拡大と輸入増大が都市的な価値と消費傾向を映し出すという意味で、国際労働移動は都市化の促進要因である。

大都市が相対的に発展した中央アナトリアや西部地域に位置するために帰国者が大都市に居住することは、地域格差の強化を意味する。国際労働移動による送金は、均衡的な地域発展には好ましくない影響をある程度与える。村や町出身の国際移住労働者が、大都市や先進地域に投資しようとするためである。「労働者連合株式会社」数、投資家、雇用などに関して地域的な比率をみれば、国際移住労働者が地域的な格差を縮小してはいないことが判明する。マルマラ海地域、エーゲ海地域、中央アナトリア地域が大きな比率を占める事実は、労働者連合株式会社の投資に関する限り低開発地域への投資誘導政策が有効でないことを示す。また、トルコ工業労働者投資銀行(1976年設立)は、国際移住労働者の資金を利用し、地域発展のために利益の3分の2を地域開発に向けるとされたが、所期の目的を達成していない。

労働者連合株式会社は一般に後進地域を開発するという社会目標を有したが、経済的配慮を免れなかったためである。先進4地域が、株主数の91.5%を占め、創出雇用の89.9%、全資本の92.6%、全投資額の90.2%を占めている。労働者連合株式会社の全投資額の26%のみが、国家計画庁によって優先地域とされた地方に投資されたにすぎないことに注目しなければならない。すなわち、優先されるべき相対的に後進的な40州のうち15州には、労働者連合株式会社が存在しないのである。

送金による影響をみれば、政府の国際労働移動に関する目的は労働者の預金を国内に還流させ、経常収支の不足を補うことである。この目的は1970年代初期までに大半は達成され、64～73年には送金は輸出による外貨獲得額の15%から153%に上昇した。61～86年にトルコに送金された額は累計で240億ドルとなる。石油危機以降この比率は低下しているが、経常収支赤字を45%補填している。

しかし、国際移住労働者は、製造業に送金を用いず、店、ホテル、レストラン、モーターなど小企業の創設に送金を用いて自営業主、あるいはタクシー運転手やミニバスの運転手にもなろうとする。これら職業の選択は、西欧で学んできた個人主義への傾斜によると説明できよう。また、帰国者たち

はトルコにおける高いインフレをさけるために、預金を国外に置こうとする。

こうした事情で国際移住労働者の貯蓄と投資は地域的な不均衡を存続させ、大都市の発展を促進する。帰国者が故郷に戻ることは少なく、それゆえ農村からの流出傾向は継続することになる（統計数値による詳細は前述）。

〔注〕

- (1) State Institute of Statistics, Republic of Turkey, *1985 Census of Population, News Bulletin*, 5, 10 表より作成。
- (2) State Institute of Statistics, Republic of Turkey, *Census of Population, 12. 10. 1980, Domestic Migration by Permanent Residence*, 1985, 関連ページ。
- (3) 長場紘「オザル政権下の経済発展とその評価」(『現代の中東』No. 4 1988年3月)。
- (4) State Institute of Statistics, Republic of Turkey, *Census of Population, 12. 10. 1980, Domestic Migration*, 関連ページより算出。
- (5) 同上書, 関連ページと pp. 415 - 420.
- (6) Keles, R., *Patten of Urbanization*, pp. 12 - 17. mimeo, 以下, 本項は共同執筆のための1章の一部の訳である。